

## 最近の日本税政連の活動について

本連盟と緊密な連携にある日本税政連の活動を定期大会議案からのぞいてみましょう。

平成10年9月25日 第32回日本税政連定期大会議案

### 平成9年度運動経過並びに組織活動報告

#### 運動経過の概要

各単位税政連、税理士による国会議員等後援会（以下後援会という）の協力を得て、各種施策、運動を実施した。

税理士法改正については、会員の意識が高まるなか、自由民主党議員有志による「税理士制度改革推進議員連盟」（214人）が18人からなるワーキンググループを設置し、日税連の「税理士法改正に関する意見（タタキ台）」を中心に勉強会を行った。この議員連盟の活動は、税理士制度発展のため税理士会と国会議員との緊密な協力関係を築くうえでも、大きな期待が寄せられている。

#### 1・推薦国会議員等の後援会対策等について

本連盟は、推薦国会議員等に対し、日常政治活動及び選挙時における政治活動を支援する組織として、昭和50年より後援会づくりを推進、本事業年度末で266後援会（昨年度末253後援会）を作り上げた。全国各地に結成された後援会は、税理士法改正への支援、税制改正要望の実現、商法改正問題への協力、小規模納税者に対する税務援助対策への理解など、税理士界が抱える問題解決に積極的に対応、また、改正地方自治法にかかる外部監査人制度については、日税連及び各単位税政連と提携のうえ、地方公共団体における税理士の登用について積極的に対応した。さらに、各後援会は、後援会主催の行事、国会議員秘書との懇談会等にも対応、平成10年6月25日に公示の第18回参議院議員通常選挙、7回行われた衆、参補欠選挙に対しても各単位税政連並びに後援会を通じ積極的に対応した。

#### 2・税理士法改正問題について

##### (1) 日税連との連携

「税理士法改正に関する意見（タタキ台）」（21項目）を公表した日税連制度部へ本連盟の副幹事長、税理士制度調査会へ本連盟の会長及び幹事長が出席し、審議状況、情報収集に努めた。

##### (2) 税理士制度改革推進議員連盟への協力

日税連の動きと呼応し税理士法改正の機運が高まるようあらゆる機会を通じて訴え、税理士制度改革推進議員連盟と同ワーキンググループに対して、その発足及び運営に積極的に対応した。

#### 3・商法問題について

会計調査人調査制度（特に中小会社外部監査（調査）試案）や、中小会社の経営管理機構等を検討している日税連商法対策特別委員会へ本連盟の副幹事長が出席し、審議状況、情報収集に努めた。

計算書類の登記所における公開制度を、会計調査人調査制度と切り離し提案しないよう要望した。単位税政連においても推薦国会議員等を通じ要望した。

#### 4・公平な税制の確立及び税務行政改善のための運動について

日税連調査研究部における平成10年度税制改正問題の審議に本連盟の副幹事長が出席し、審議状況の把握に努めた。

本連盟は、日税連建議書の作成と平行して、その中から、国会議員向け重点要望17項目を抽出、配布要望した。さらに、建議書と同一内容の「平成10年度の税制改正に関する要望書」を作成し、各党に提出、後援会等を通じ推薦国会議員等に配布、税制改正要望に理解と協力を求めた。

本連盟は、自由民主党の財政・法務関係団体協議会及び税制に関するヒアリングにおいて税制改正要望の実現を要請、さらに、各単位税政連を通じ推薦国会議員等に要望実現のための働きかけを行った。

法人税改革を中心とする税制改正についても自由民主党税制調査会委員137人に対し、強力に要望した。

##### (実現した項目)

1. 法人税の税率及び中小法人の軽減税率の3%の引き下げ
2. 法人の土地等の譲渡益課税の特例の停止等＝長期所有土地等、短期所有土地、超短期所有土地の譲渡に対する追加課税制度の廃止
3. 特定の居住用財産の買替え等の譲渡損失の繰越控除制度の創設
4. 法人の新規取得土地等に係る負債利子の損金算入制限措置の廃止
5. 利子・配当等にかかる所得税額の控除の特例の廃止
6. 中小企業の貸倒引当金の特例の存置＝租税特別措置法で3年間の延長
7. 建物の耐用年数の短縮



- 8. 事業税への外形標準課税の導入の見送り
- 9. 連結申告納税制度の導入の見送り
- 10. 法人の経費の損金の算入=寄付金と福利厚生費の課税強化の見送り
- 11. 帳簿書類の電子データ等による保存制度の創設  
(要望により当初案から修正になった項目)
- 12. 中小法人の交際費の損金不算入割合が当初案は30%であったのが20%に軽減

13. 工事収益の金額基準の復活

5. 小規模納税者対策について  
本連盟は、後援会組織を通じ国会議員に税理士会の小規模納税者対策事業への理解と協力を要請、確定申告期の税務援助の視察、商工会等の中小事業者指導が目的を逸脱して税理士の業務を圧迫しないように諸機関への働きかけを要請

6. 税理士の業務及び職域の侵害対策について

1. 不動産コンサルティング問題への対応  
本連盟は、建設省大臣告示、その後の通達、指導に関心をもちつつ、不動産コンサルティング技能登録者による税理士業務への侵害に動きのないよう監視につとめた。
2. 社会保険労務士法の改正  
本連盟は、社会保険労務士法の改正に関する情報の収集に努め、税理士の職域に重大な影響を及ぼす同法第27条但し書きについて改正しないよう申し入れ、これらが削除された。

7. 規制緩和問題への対応について  
本連盟は、自由民主党の司法制度特別調査会の関係議員13名に対し税務訴訟における出廷陳述権について日税連のと連署で陳情、同調査会に本連盟会長、日税連関係役員が出席、意見陳述した。

8. 組織及び財政への対応について  
政治改革関連三法、特に改正政治資金規正法の施行に端を発し、本連盟においても組織及び財政の改善合理化について継続的に検討した。その一環として小冊子「税政連のしおり」を作成

#### 広報に関する事項

「日本税政連」第330号-339号、「税政連のしおり」を発行、各税政連及び後援会の協力を得、国会議員からの寄稿文「議員メール」を16件掲載した。

#### 日税連との連携に関する事項

税理士法改正対策特別委員会などは15回

#### 各税政連との連携等に関する事項

東京税政連などに15回

#### 国会対策に関する事項

自由民主党、社会民主党などと7回

#### 税理士制度改革推進議員連盟に関する事項

税理士制度改革推進議員連盟ワーキンググループなどと8回

税政連は地道な政治活動を通じ 税理士会の要望にそった法案の実現のために 絶ず努力しています。

### 会務報告 (平成10年8月-平成11年1月)

#### 1. 会議、会合報告

- 10. 10. 2 東京税理士政治連盟・第32回定期大会・税理士会館  
麹町税政連関係者の出席者(敬称省略)  
坂本英雄、後藤光男、宮川爽、尾沢武、山下幹男、稲野辺匡利、勝村永司  
奥田久仁夫、松村昭子、桑原裕、鈴木雅博
- 10. 10. 6 都議会議員内田茂 藍綬褒章受章・都議会自民党幹事長就任祝賀会  
赤坂プリンスホテル  
勝村永司幹事長が出席
- 10. 10. 6 広報委員会開催  
「税政連だより」の発行の追認
- 10. 10. 21 財務委員会開催  
麹町税政連だより寄付募集文言と振込口座の記載承認
- 10. 11. 12 芝、麻布税政連・通産大臣よさの馨国政報告会・キャピタル東急ホテル  
山下幹男副会長が出席
- 10. 12. 1 海江田万里を支える会・東京全日空ホテル  
宮川爽会長が出席
- 10. 12. 18 東税政・単位税政連会長・幹事長会議・東京税理士会館  
宮川爽会長、尾沢武副会長が出席  
公職選挙法および政治資金規正法について(研修)  
講師 東京都選挙管理委員会事務局 選挙課指導係長 柳沢伸文氏  
資料 政党・政治団体の手引  
統一地方選挙への対応について  
候補者の推薦について



来年4月におこなわれる統一地方選挙に関し、単位税政連からの推薦依頼に基づいて立候補予定者の推薦を行います。別に定めた「地方選挙対策方針」に基づき来年1月12日(火)までにお願ひします。

本連盟としての対応について  
当面の活動について

法人事業税への外形標準課税導入の問題について

これまでの経過等について(9月～)

1. 平成10年9月29日付で「法人事業税への外形標準課税導入反対に関する要望」を作成、自民党都連へヒヤリングで要望
2. 10月2日の定期大会に出席した国会議員等に要望書を手交、直接要望
3. この問題の関連・参考資料を作成するため、10月下旬、本連盟関係役員に対して「欠損中小企業の納税状況」に関する緊急アンケートを実施した
4. 東京税理士会と連携して行った「法人事業税外形標準課税アンケート」については、9月7日の報道関係者との懇談会で中間集計結果を発表、現在最終集計を作業中です

「欠損中小企業の納税状況」に関するアンケートについて(お願ひ)

「法人事業税への外形標準課税導入」問題の参考資料とするため、改めて「欠損中小企業の納税状況」に関するアンケートを実施することにしたので単位税政連の協力をお願ひします

平成11年度税制改正への対応について

「留保金課税制度の廃止を求める緊急要望」について

平成10年12月3日付で、同要望書を作成、自民党税制調査会の関係議員に対し国会陳情を実施した

「景気対策等のための税制改正要望に関する緊急要望」について

平成10年12月付で、同要望書を作成、12月14日東京選出の自民党国会議員に対し国会陳情を実施した

今後の対応について

労働者派遣法改正案について

これまでの経過等について

10月15日、本連盟の労働大臣への緊急要望書の直接手交で「税理士業務は派遣対象業務になじまないもの」としての確認をした

今後の対応について

改正案は現在継続審査となっており、関係議員を通じ国会審議のなかで、改めて確認を行う予定

都政に関する要望について

これまでの経過等について

平成10年10月7日、10月12日付で要望書「都政に関する要望」を作成、都議会各会派にヒヤリング

今後の対応について

地方公共団体の外部監査に関する要望について

東京税理士会と連携して各単位税政連が地域内の市、区への働きかけを行っている

「貸し渋り」問題への対応について

これまでの経過等について(9月～)

本連盟が「貸し渋り」情報ネットワークを通じて収集した「貸し渋り」情報がマスコミに掲載され、反響を得た

「貸し渋り」情報ネットワークへの情報提供について(お願ひ)

規制緩和問題について

不況対策について

平成10年9月29日付で緊急を要する「不況対策」を重点項目として、とくに中小企業活性化の観点から20項目からなる「不況対策に関する緊急アピール」を作成、10月2日発表

このアピールを大会当日、出席国会議員等に配布したほか、金融再生担当大臣、中小企業庁長官、東京都知事、全国銀行協会連合会会長、金融監督庁長官に提出、手交した。

都政に関する要望にもアピールの一部を追加した。

報道関係者都の懇談会について

「報道関係者との懇談会」(共催第5回)を9月7日(月)出席者 NHK、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社など21名

- テーマ
1. 法人事業税の外形標準課税問題について
  2. 消費税アンケート調査結果について
  3. 恒久減税問題について
  4. 税理士制度の規制緩和とその問題点について
  5. その他

今後の予定

「加入者」名簿の作成について

平成11年1月下旬の発行の機関紙「東京税政連」は統一地方選挙関係の記事を掲載する関係から公職選挙法上問題もあり、加入者に限定発行となるために「加入者」名簿を提出していただきたい。



宮川爽会長が出席

## 2. 事務報告 (麹町税政連)

10. 8. 3 麹町税政連より東京税政連へ報告  
緊急アンケート (法人事業税外形標準課税の計算書) F AX 報告追加・1枚5件  
累計28枚・140件
10. 8. 5 麹町税政連より麹町税理士会へ報告  
麹町税政連活動報告 (1) 10/4-10/7
10. 8. 24 麹町税政連より東京税政連へ報告  
日本税政連第32回定期大会代議員の候補者1名の推薦の依頼  
麹町税政連会長 宮川 爽を推薦
10. 8. 25 麹町税政連より東京税政連へ報告  
会費の改定と予定、単位税政連規約ひな形への改正、事業年度について
10. 8. 25 麹町税政連より会員各位へ郵送  
麹町税政連だより (1) 発行  
税政連という組織は何なのか?
10. 9. 30 麹町税政連より会員各位へ郵送  
麹町税政連だより (2) 発行  
税政連は何をやっているのか?  
会務報告 (平成10年4月-7月)
10. 10. 5 麹町税政連における「未加入者とみなされる人」のリストを作成
10. 10. 30 麹町税政連より未加入とみられる人へ郵送  
本連盟へのご加入お願い 199通
10. 11. 2 (東京税政連関係役員、委員より東京税政連へ報告)  
日本商工会議所から「欠損中小企業の納税状況」に関するデータ収集の協力依頼  
関係役員、委員を対象に一人2社以上を目標に協力要請に基づき協力
10. 11. 19 麹町税政連より麹町税理士会へ報告  
平成10年度 麹町税政連の活動報告 (2)
10. 12. 3 税理士上秀夫後援会より麹町税政連へのお願い  
東京税政連、新宿税政連の推薦の税理士上秀夫後援会への協力依頼
10. 12. 14 東京税政連より麹町税政連への事務連絡  
平成10年度会費の納入について (お願い)  
「各单位税政連から報告していただいた平成10年7月1日現在の会員数」  
×@5, 500円  
当年度より改正された実会員数による会費納入となった  
統一地方選挙における候補者の推薦について (ご案内とお願い)  
「貸し渋り」情報ネットワークへの情報提供について (お願い)
10. 12. 15 麹町税政連より会員各位へ郵送  
麹町税政連だより (3) 発行  
税政連は、どのような実績をあげているのか?  
会務報告 (平成10年7月)
10. 12. 16 麹町税政連より東京税政連へ会費納付  
324名分 1, 782, 000円
11. 1. 8 東京税政連より麹町税政連への事務連絡  
「加入者および加入者とみなされる者」の名簿の提出方について (お願い)  
実会員制の導入に伴い「加入者」と「未加入者」に対する情報サービスの提供 (機  
関紙) の区分化のために名簿の整備をはかりたい。  
基準日は平成10年12月31日
11. 1. 13 麹町税政連より東京税政連への報告  
平成10年12月31日における「加入者」は361名として加入者リストを提出  
なお同日現在の未加入者は189名です。(加入者率・65.6%)

## 3. その他

11. 1. 19 ご寄付の報告  
麹町税政連だより (3) でご寄付のお願いをいたしました、3名の方より  
280, 000円ご寄付をいただきました、ありがとうございました。

税政連は、会員各位の会費により運営されています。税理士による 税理士のため政治団体  
税政連の会費納入にご助力願います。

(麹町税政連だよりの発行は麹町税政連の費用で賄われています)